



REPORT 2008

東邦銀行中間期ディスクロージャー誌

D i s c l o s u r e



C THE TOHO BANK REPORT 2008 Contents

ごあいさつ.....	1
平成20年中間期決算について●業績ハイライト.....	2
CSR (企業の社会的責任) への取組み.....	8
コーポレートデータ.....	9
財務データ.....	13
開示項目一覧.....	56

G THE TOHO BANK REPORT 2008 Group



P THE TOHO BANK REPORT 2008 Profile

設立	昭和16年11月4日
資本金	186億84百万円
総資産	2兆9,259億円
預金	2兆6,503億円
貸出金	1兆9,737億円
自己資本比率 (国内基準)	単体10.23%、連結10.30%
発行済株式総数	221,000千株
本店所在地	福島市大町3番25号
店舗数	本支店113ヵ店 (内、県内105ヵ店、県外8ヵ店)
従業員数	1,966人

ごあいさつ



平素より東邦銀行グループをご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

皆さまの私どもに対するご理解を一層深めていただくため、本年も中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。本誌では、中間期の業績ハイライトと財務データを中心にご紹介しておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、福島県内の経済につきましては、世界的な景気減速の影響で厳しい状況にありますが、一方で福島県の優れた立地条件を活かした企業進出や工場増設等が相次いでおり、地元経済への波及効果が期待されております。

こうした中、東邦銀行グループでは、地域における存在感・企業価値の向上をメインテーマに掲げた中期経営計画「TOHO躍進プラン2006」のもと、お客さま・地域からの信頼にお応えし、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループを目指して、さまざまな施策に取り組んでおります。

平成20年度中間期においては、地元福島県の環境保全に貢献する「東邦・エコ定期預金」の発売や、農業関連ビジネス向けの新たな融資商品「東邦・アグリI、II」の取扱を開始するなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えしてまいりました。また、平成19年10月より取扱を開始いたしましたICキャッシュカード一体型クレジットカード「Always」につきましても大変好評を博しております。

さらには、昨年10月より展開しております新たなATM戦略により、お取引状況に応じたATM手数料の優遇に加え、地方銀行4行とのATM水平提携、コンビニATMの提携拡充を進めるなど、お客さまの利便性向上に向けた施策に取り組んでおります。

このように、地域社会の発展、地元経済の活性化を念頭に置いた企業活動を行ってまいりましたが、これからも、地元福島県を中心に「地域へのこだわり」を持ちながらお客さまとの関わりをより強固なものとし、お客さまから選ばれ続ける金融グループを目指してまいります。

今後とも、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月

取締役頭取 北村清士

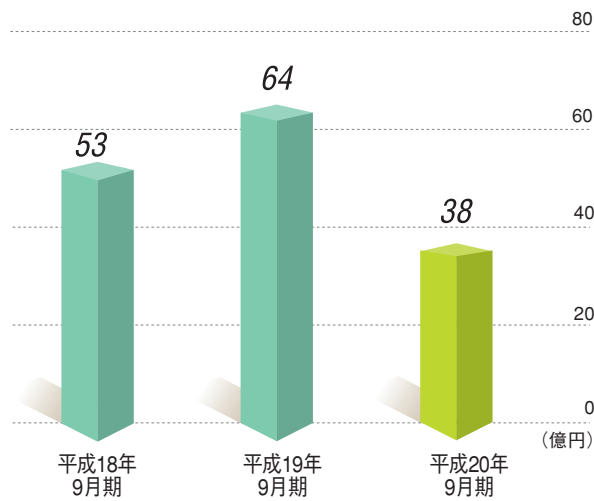
業績ハイライト

業務純益・コア業務純益・経常利益・中間純利益

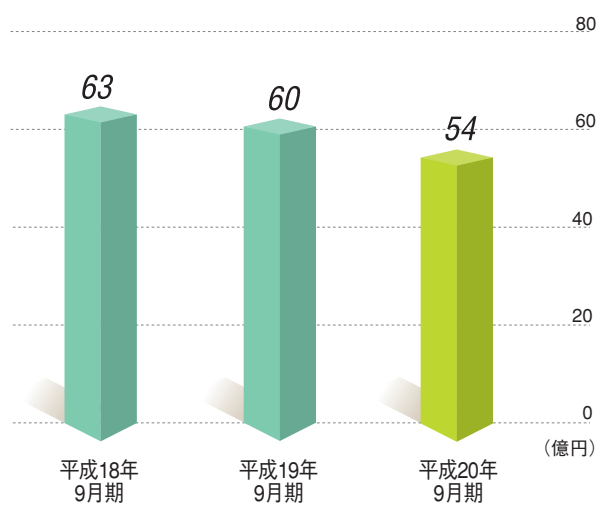
貸出金の増強や有価証券運用の強化により資金利益は堅調でありましたが、世界的な金融市場の混乱による株式市場等の低迷を受け、有価証券関係損失を計上したこ

とや、景気動向等を踏まえた予防的な引当強化などを行った結果、経常損益、最終損益ともに損失を計上することとなりました。

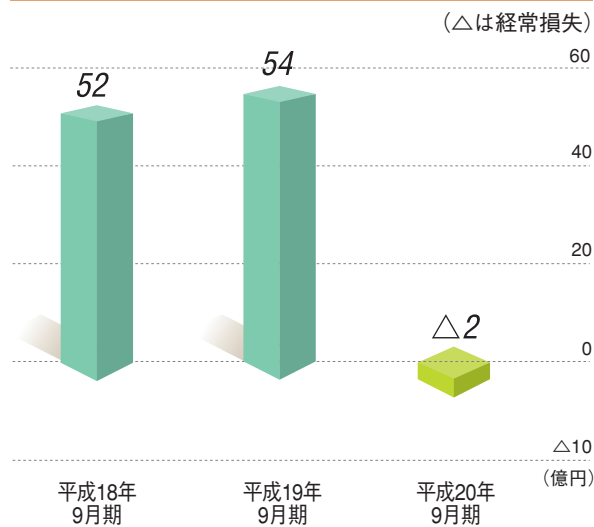
業務純益



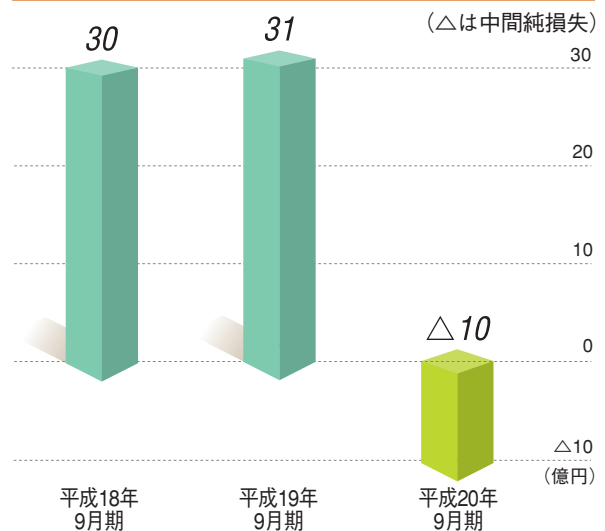
コア業務純益



経常利益



中間純利益



用語解説

●業務純益

銀行本来の業務(資金の運用・調達、サービスの提供など)でどれだけ利益をあげたかを表す銀行固有の指標で、一般企業の営業利益に相当します。

●コア業務純益

業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

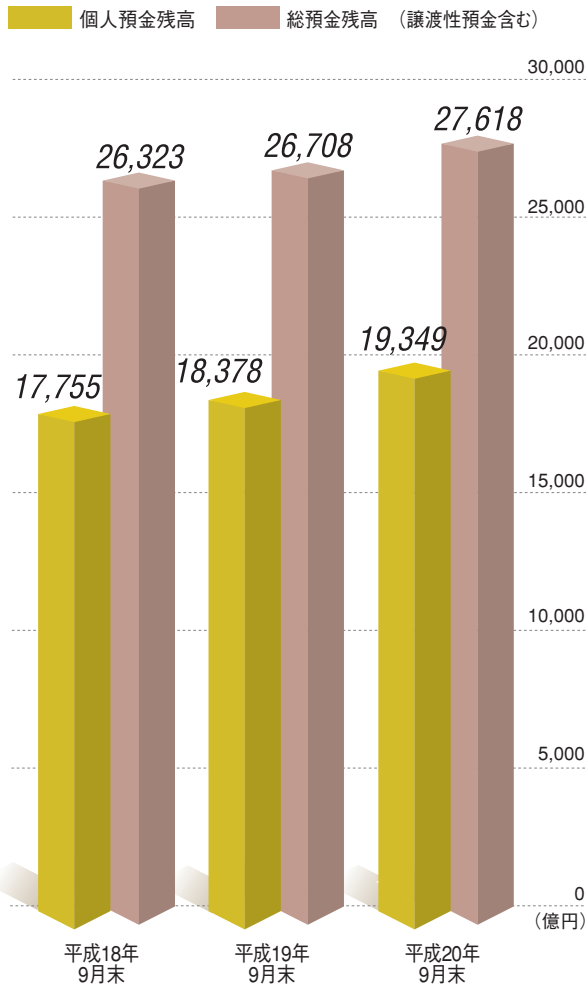
総預金・預かり資産

お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めました結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金を中心に910億円増加し2兆7,618億円となりました。

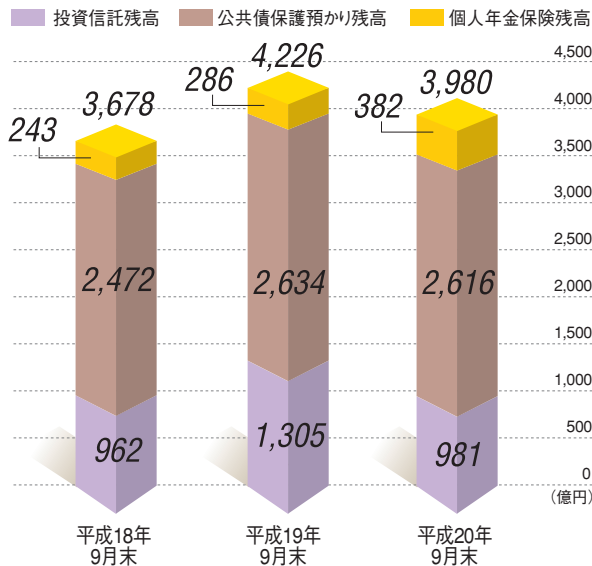
また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、株式市場等の低迷の影響を受けて投資信託の販売が伸び悩んだことから、245億円減少し3,980億円となりました。

(平成19年9月末比)

総預金・個人預金残高の推移



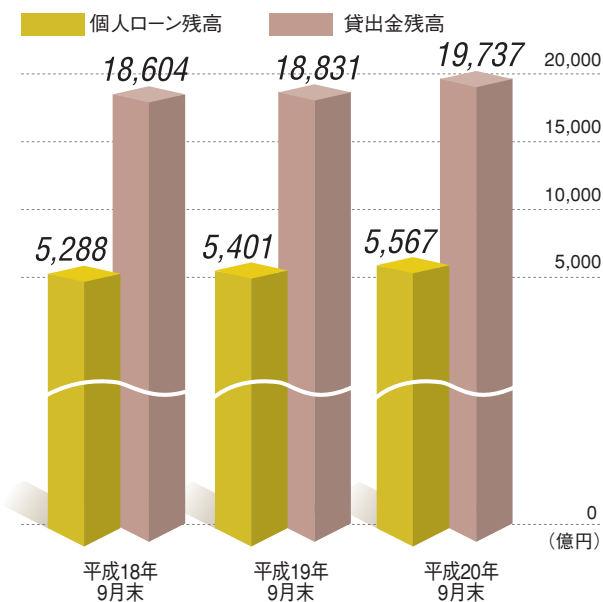
預かり資産 (投資信託・公共債・個人年金保険)



貸出金

事業性貸出の増強に努めながら、住宅ローンを中心とした個人のご融資取引(個人ローン)の増強に注力しました結果、貸出金は個人ローンおよび公共貸出を中心に906億円増加し1兆9,737億円となりました。(平成19年9月末比)

貸出金・個人ローン残高の推移



業績ハイライト

地域の「信頼」を集める経営の健全性

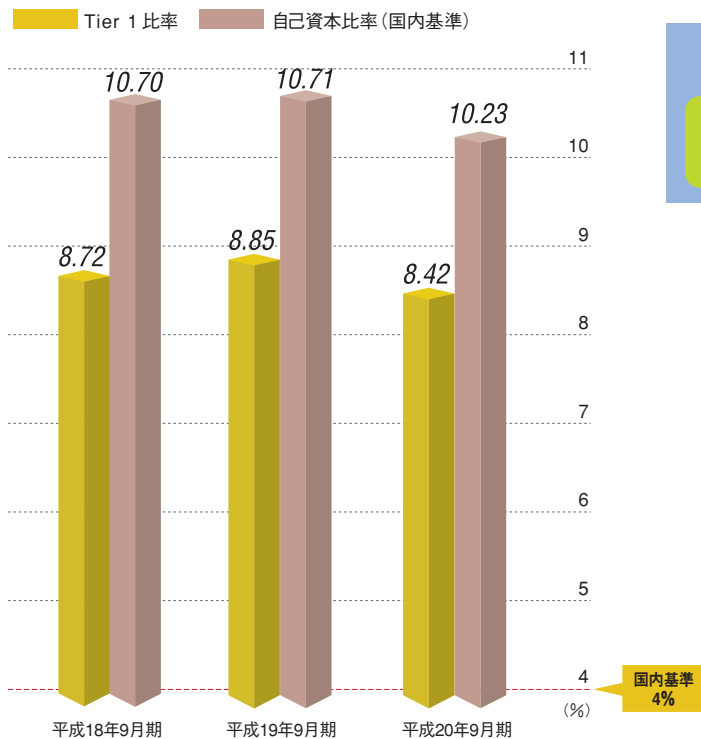
当行は、健全経営による地域・お客さまからの信頼が経営の基本であることを踏まえ、資産の健全性向上および利益の増加による自己資本の積み上げに積極的に取り組んでおります。

特に、経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標である自己資本比率(単体)は10.23%となり、国内基準の4%を大きく上回っております。また、Tier1比率(コアの自己資本比率)は8.42%となっております。

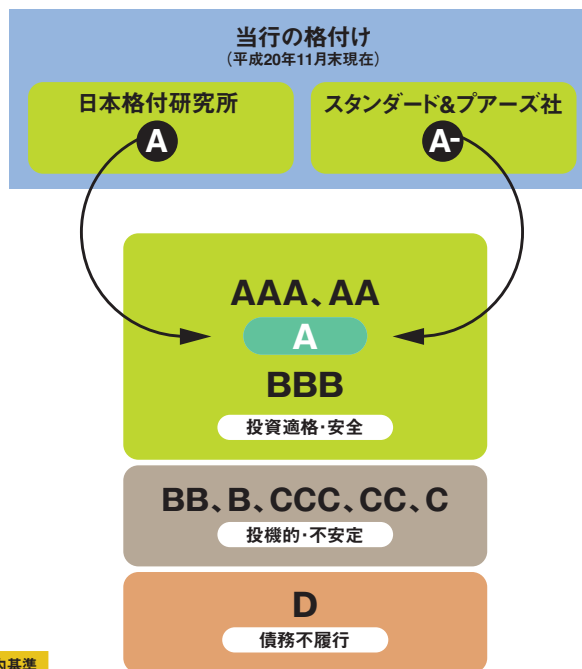
また、経営の情報開示の一環として、お客さまや投資家、株主の皆さまなどへ健全性の判断基準を提供し当行への理解を深めていただくために、外部機関の客観的評価として格付けを取得しております。

当行は、日本格付研究所から「A」の長期優先債務格付けを、また、スタンダード&プアーズ社より「A-」の長期発行体格付けを取得しており、いずれも投資適格水準となる評価を得ております。

自己資本比率の推移(単体)



格付け



用語解説

●自己資本比率

自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。海外で業務を営む銀行は8%以上(国際統一基準)、当行のように国内のみで業務を営む銀行は4%以上(国内基準)を維持することが義務づけられております。

●Tier1比率

自己資本比率における自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の基本的項目(Tier1)と、一般貸倒引当金等の補完的項目(Tier2)とに区分されます。Tier1比率は、補完的項目(Tier2)を除くコアの自己資本比率と言えます。

●格付け

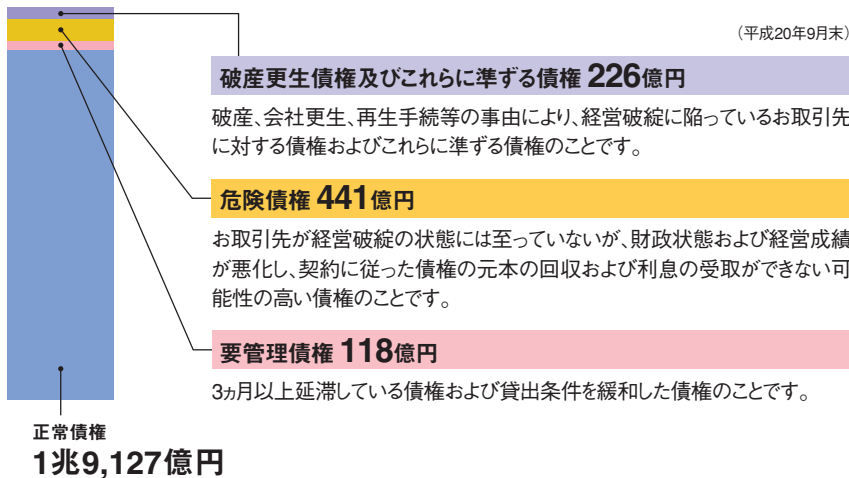
利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行能力等を簡潔な記号で表したものです。最近では、企業の安全性を客観的に評価した指標として、広く知られるようになっております。

不良債権の状況

金融再生法に基づく資産査定の結果、貸出金・支払承諾見返等の総与信のうち正常債権以外の債権は50億円減少し785億円(注)となっております。これらの債権については、担保等により保全を図るとともに、必要な部分については貸倒引当金により十分な引当を行い健全性の確保に努めております。(平成19年9月末比)

(注) なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合は692億円となります。

金融再生法開示債権



〔不良債権比率の推移〕



〔金融再生法開示債権の保全状況〕

(単位:億円、%)

区分	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	226	105	121	100.0
危険債権	441	205	135	77.1
要管理債権	118	35	28	54.1
合計	785	345	284	80.2

(平成20年9月末)



用語解説

●金融再生法開示債権

金融再生法(正式名称「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」)に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しております。対象債権は私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券です。

●部分直接償却

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

原材料高への対応

一時期より下落傾向にあるとはいえ、原油価格の高騰の影響は、原材料価格の高騰にまで波及してきており、中小企業への影響は深刻で、経営悪化が懸念されております。

こうした状況を踏まえ、平成20年10月より原材料価格高騰により事業活動に影響を受けているお客さまに対して、資金繰りの円滑化を図るために当行所定の融資利率から最大で金利を0.2%優遇する事業者向け融資商品「東邦・原材料高対応資金」を創設いたしました。

ABL(在庫・商品等を対象とした動産担保融資)における業務提携

在庫・商品等を担保として活用する動産担保融資は、不動産担保や個人保証に過度に依存しない資金調達手段として浸透しつつあります。

機械設備等を対象とした動産担保融資商品は既に取扱を開始しておりますが、従来担保として活用が困難であった在庫等の事業用動産を活用し、多様化するお客さまのニーズにお応えするための体制を強化する目的で、平成20年9月、ABLの総合支援会社であるトゥルーバグループホールディングス(株)との間で、ABL(動産担保融資)に関する業務委託基本契約を締結しました。

事業承継セミナー

経営者にとって、次の世代に円滑な事業承継を行うことは、重要な経営課題となっております。

また、円滑な事業承継を支援するため、平成20年10月からスタートした経営承継円滑化法、平成21年度税制改正による事業承継税制の創設等を控え、事業承継に対する経営者の関心も非常に高まっています。

こうした経営者の皆さまのニーズにお応えするため、県内各地で事業承継セミナーを開催いたしました。

食の商談会「ふくしまフードフェア2008」

福島県産の食材の「地産地“商”」をテーマとして、県内各地の魅力ある商品・生製品の消費の拡大支援、地域ブランドの向上を図り、ひいては地域経済の活性化につなげることを目的として、平成20年11月、食の商談会「ふくしまフードフェア2008」を開催しました。

当日は約一千名の方が来場し、個別およびフリー商談会が積極的に行われました。



「香港市場における日本産食材・食品商談会2008」の開催

お取引先の海外への販路拡大支援を目的に、魅力的なマーケットである香港市場において地元「福島」の食材・食品の販売ルートの新規開拓をサポートするため、当行初となる海外商談会「香港市場における日本産食材・食品商談会2008」を開催しました。



ATM手数料の優遇拡大について (平成20年10月23日より開始)

給与振込、年金振込、住宅ローンのいずれかのお取引があるお客さまに対して、平成20年10月23日より自行ATMの時間外手数料を常時無料、コンビニATM利用手数料を時間内、時間外を問わず月3回まで無料とするATM手数料の優遇拡大を実施いたしております。これにより、当行をメインバンクとしているお客さまは、もっと便利に、もっと手軽にATMをご利用いただけます。



地方銀行4行とのATM提携について (平成20年11月10日より開始)

秋田銀行、山形銀行、七十七銀行、常陽銀行の地方銀行4行と個別にATM提携し、互いの出金取引時のATM他行利用手数料を無料化いたしました。

ATMがますます便利になる!



提携銀行 秋田銀行・山形銀行・七十七銀行・常陽銀行

**提携銀行のATM
お引き出し手数料**

平日日中

※ご利用の銀行により
お取扱時間が異なります。

無料

●ATMご利用可能時間 平日 8:00~21:00 / 土・日・祝日 9:00~17:00

■お引き出し時の他行利用手数料 (税込)

	提携銀行	時間帯	提携前	提携後
平日	秋田銀行・常陽銀行	8:45~18:00	105円	無料
	山形銀行・七十七銀行	9:00~18:00		
	上記以外の時間帯		210円	105円

ご利用上のご注意

●営業日・営業時間はコーナーにより異なります。●ご利用いただけるコーナーは各提携銀行により異なります。●お通帳はご利用になれません。●各提携銀行の優遇サービスは対象外となります。●1月1日~3日はご利用になれません。5月3日~5日は日曜日を除き、ご利用になれません。●12月31日のご利用時間は休日扱いとなり、手数料は各銀行の定めによります。●くわしくは、窓口までお問い合わせください。

CSR(企業の社会的責任)への取組み

当行はこれまでリレーションシップバンキング機能の発揮による地域経済への貢献、雇用の維持、地域企業の事業再生など地域金融機関としての責務を果たすべく、積極的な対応を行ってきました。

こうした中、昨今の環境問題の深刻化や県内における少

子高齢化の問題等を踏まえ、「ふくしま」の発展とお客さまの豊かなくらしづくりのために貢献していくことが、地域社会の一員として一層大切になってきていると考え、特に「環境面」「地域貢献活動」への取組みを強化したCSR活動を展開しております。

環境面への取組み

尾瀬の環境保護

当行は、単独国立公園となった尾瀬の自然環境を後世まで末永く守るため、自然環境保護ファンドを販売し、収受した信託報酬の一部について財団法人尾瀬保護財団へ寄付を行っています。



東邦・エコ定期預金

福島県内の森林・湖・公園などの身近な自然環境の保全活動を積極的に支援するため、平成20年9月より「東邦・エコ定期預金」を取扱開始、3種類の定期預金から寄付先を選んでいただき、当行が3つの環境保全団体（「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」「自然首都・只見応援基金」「福島県自然公園清掃協議会」）へ寄付を行ってまいります。



CSRへの取組みに対する金利優遇

「環境への配慮」「社会的活動への関与」「適切な情報開示」等のCSRに取り組まれているお客さまに対し、東邦・スーパーローンおよび銀行保証付私募債の金利を最大0.2%優遇することにより、地域社会および地域経済に貢献する活動を積極的に支援しております。

地域貢献活動への取組み

TOHO親子金融教室

子どもたちにお金の大切さを学んでもらうとともに、お金の使い方に関心をもってもらうため、小学校高学年の児童とその保護者を対象に「親子金融教室」を開催しております。外部講師による「お小遣いゲーム」に取組み、金銭感覚を身につけたほか、当行営業店内の見学、模擬紙幣によるお札の勘定等を通じ、銀行業務についても理解を深めてもらう活動を行っています。



社会貢献者表彰制度

個々人が「良き市民」として汗を流す、個人レベルでの貢献こそが真の社会貢献活動につながるものであるとの考え方に立ち、当行では一人でも多くの人たちに社会貢献活動への理解と参加を促すため、平成5年4月「社会貢献者表彰制度」を創設し、従業員および退職者の地域社会への貢献活動を表彰しています。





コーポレートデータ

役員一覧・組織図	10
事業系統図・子会社等の状況	11
大株主一覧	12

corporate data

役員一覧・組織図

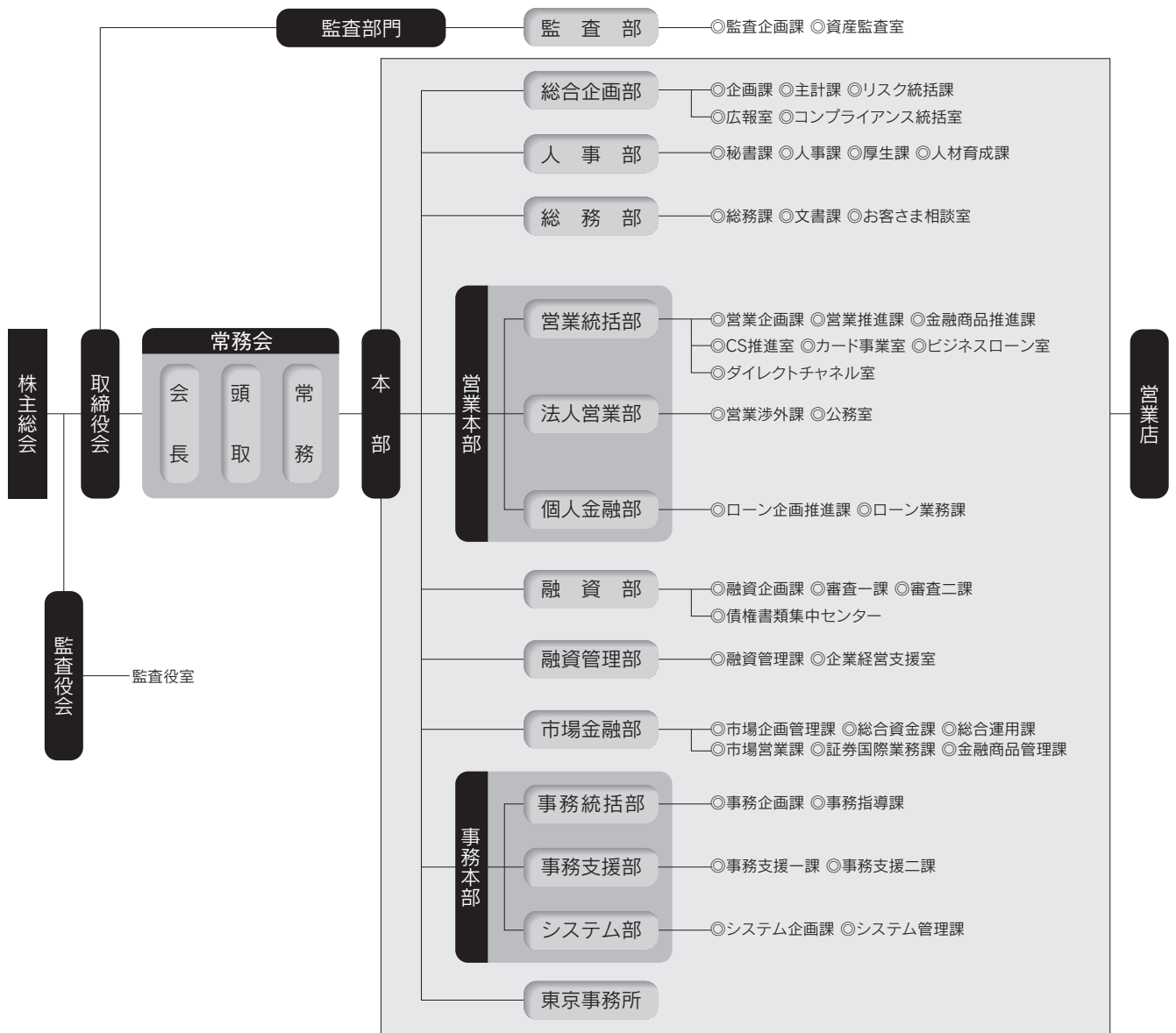
役員一覧

(平成20年12月31日現在)

取締役会長	せ や とし お 瀬 谷 俊 雄	取締役 (郡山支店長)	く し や し ょ う い ち 櫛 谷 昭 一
取締役頭取	き た む ら せ い し 北 村 清 士	取締役 (本店営業部長)	う め つ し げ み 梅 津 茂 己
常務取締役	こ ん だ う あ き ら 近 藤 哲	取締役 (平支店長)	た ん の し ん す け 丹 野 真 助
常務取締役 (営業本部長)	も と や な ぎ ひ ろ ゆ き 本 柳 博 之	取締役 (総合企画部長)	か と う た か ひ ろ 加 藤 容 啓
常務取締役	え ん だ う ひ ろ し 遠 藤 博	常勤監査役	か わ さ き か ず お 川 崎 和 夫
常務取締役	あ ま の つ ぐ の ぶ 天 野 次 宣	常勤監査役	た か は し く に ひ さ 高 橋 邦 尚
常務取締役 (事務本部長)	わ た な べ ま さ ひ こ 渡 辺 正 彦	監査役 (社外)	さい とう し ん い ち 齋 藤 信 一
常務取締役	あ べ けん す け 阿 部 賢 輔	監査役 (社外)	ひ ら が は ち ろ う 平 賀 八 郎
常務取締役 (東京支店長)	た か あ ら と し か つ 高 荒 俊 勝	監査役 (社外)	ま き の ふ じ あ つ 牧 野 藤 厚

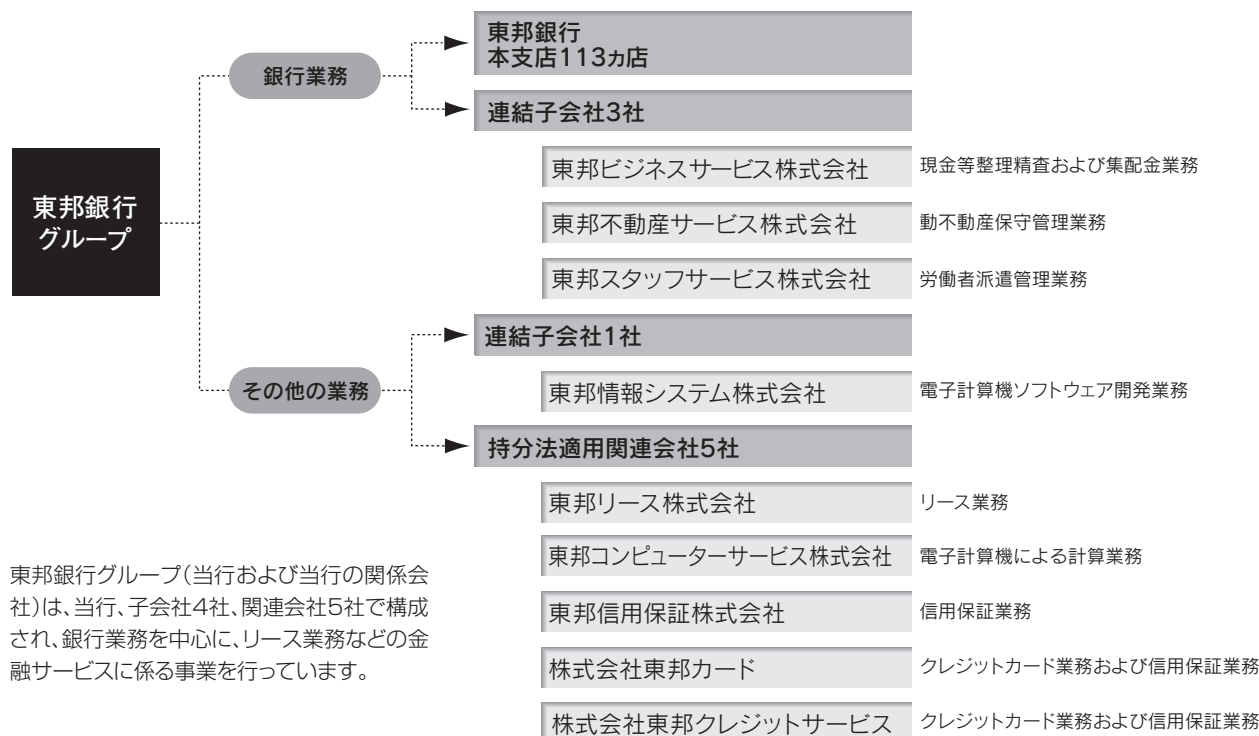
組織図

(平成20年12月31日現在)



事業系統図

(平成20年12月31日現在)



子会社等の状況

(平成20年12月31日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金
東邦ビジネスサービス株式会社	福島市大町4番4号	現金等整理精査および集配金業務	昭和56年6月23日	10百万円
東邦不動産サービス株式会社	福島市大町3番25号	不動産保守管理業務	平成4年7月1日	10百万円
東邦スタッフサービス株式会社	福島市大町4番4号	労働者派遣管理業務	平成4年7月1日	20百万円
東邦情報システム株式会社	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機ソフトウェア開発業務	平成5年4月2日	30百万円
東邦リース株式会社	福島市万世町5番10号	リース業務	昭和60年3月20日	60百万円
東邦コンピューターサービス株式会社	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機による計算業務	昭和58年10月14日	30百万円
東邦信用保証株式会社	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	信用保証業務	昭和60年3月20日	30百万円
株式会社東邦カード	福島市大町4番4号	クレジットカード業務および信用保証業務	昭和60年4月15日	30百万円
株式会社東邦クレジットサービス	福島市大町7番11号	クレジットカード業務および信用保証業務	平成2年7月12日	30百万円

大株主一覧

大株主一覧

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,924千株	4.49%
福島商事有限会社	福島県福島市大町4-4	8,436千株	3.81%
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3-25	8,208千株	3.71%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,945千株	3.14%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	6,224千株	2.81%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,144千株	2.32%
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7-1	4,658千株	2.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,618千株	2.08%
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	3,939千株	1.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,266千株	1.47%
計		61,365千株	27.76%

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てています。



financial data

財務データ

経営環境と事業の概況	14
<連結情報>	
中間連結財務諸表	16
セグメント情報・連結リスク管理債権	23
連結自己資本比率	24
<単体情報>	
中間財務諸表	25
損益の状況	30
預金に関する指標	32
貸出金に関する指標	34
有価証券に関する指標	38
時価情報	40
デリバティブ取引状況	41
信託業務に関する指標	42
単体自己資本比率	43
経営効率・その他の指標	44
バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	45

平成20年度中間期の経営環境

当上半期のわが国経済は、サブプライムローン問題およびそれに端を発した世界的な景気の減速や、エネルギー・原材料価格の高騰および輸出の伸びの鈍化が続いている影響などにより、景気は停滞した状態にあります。

福島県内につきましても、生産活動は引き続き一定の水準で推移しているものの、公共工事の減少や個人消費の伸び悩み等により、景気は足踏み状態にあります。

一方、県内への企業進出や工場増設等の動きが引き続き見られており、地元経済への波及効果が期待されております。

金融面においては、米国金融危機に伴う世界的な株式市場の低迷から、日本の株式市場についても大きく下落いたしました。また、金利については、短期金利および長期金利とも横ばいで推移いたしました。

金融機関を取り巻く環境につきましては、世界的な金融市場の混乱に伴う市場環境の悪化等により大きく変化してきておりますが、地域金融機関では、引き続き地域経済の発展に貢献すべく円滑な資金供給に努めるとともに、多様な金融ニーズに対する新しいサービスの提供等、利用者にとっての利便性向上や収益増強に向けた取組みが行われております。

このような環境のもと、当行は、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画「TOHO躍進プラン2006」に基づき、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランにより、常に「お客さまの目線」に立ち、各種経営目標の達成に向け、施策を実践してまいりました。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

区 分	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	29,222百万円	31,887	32,298	59,254	63,472
業務純益	5,397百万円	6,411	3,818	10,895	12,326
経常利益(△は経常損失)	5,220百万円	5,483	△258	11,360	8,323
中間純利益(△は中間純損失)	3,018百万円	3,121	△1,068	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	6,100	4,590
資本金	18,684百万円	18,684	18,684	18,684	18,684
発行済株式総数	223,249千株	223,249	221,000	223,249	221,000
純資産額	124,138百万円	126,852	117,270	128,293	121,826
総資産額	2,814,309百万円	2,845,150	2,925,988	2,841,804	2,856,455
預金残高	2,523,695百万円	2,558,266	2,650,301	2,566,668	2,606,803
貸出金残高	1,860,467百万円	1,883,124	1,973,758	1,854,162	1,864,773
有価証券残高	727,535百万円	751,080	718,777	700,342	784,429
1株当たり純資産額	556.91円	569.26	531.21	575.66	551.71
1株当たり配当額	2.75円	3.00	3.00	6.00	6.00
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり 中間純損失金額)	13.54円	14.00	△4.84	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	27.36	20.65
従業員数	1,976人	1,949	1,966	1,915	1,910
単体自己資本比率(国内基準)	10.70%	10.71	10.23	10.52	10.42
信託報酬	—百万円	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	36百万円	27	—	27	—
信託財産額	73百万円	70	62	71	66

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

平成20年度中間期の連結決算の概況

損益状況につきましては、預かり資産販売額の低迷に伴う役務取引等収益の減少はあったものの、貸出金・有価証券運用を中心とした資金利益が対前年同期比増加し収益力強化に向けた取組みの成果が見られました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場混乱の影響を受けて、有価証券関係損失を計上したことや与信関連費用を積み増したことから、経常損失2億15百万円(前中間連結会計期間

比57億円の減益)、中間純損失10億41百万円(前中間連結会計期間比41億56百万円の減益)となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は、中間純損失計上により自己資本(分子)が減少したこと、および貸出金の順調な増加を主因としたリスク・アセット(分母)の増加により、前連結会計年度末比0.18ポイント低下し、10.30%となりました。

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標(連結)

区 分	平成18年9月中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)
連結経常収益	32,142百万円	31,920	32,422	65,254	63,564
連結経常利益(△は連結経常損失)	5,370百万円	5,485	△215	11,591	8,368
連結中間純利益(△は連結中間純損失)	3,012百万円	3,115	△1,041	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	6,166	4,619
連結純資産額	126,452百万円	127,706	118,193	129,153	122,718
連結総資産額	2,820,889百万円	2,845,592	2,926,459	2,842,266	2,856,905
1株当たり純資産額	559.81円	572.46	534.70	578.89	555.08
1株当たり中間純利益金額(△は1株当たり 中間純損失金額)	13.51円	13.98	△4.72	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	27.67	20.79
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	10.83%	10.77	10.30	10.58	10.48

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項



中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年9月中間期及び平成20年9月中間期の中間連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	54,734	60,423
コールローン及び買入手形	106,154	117,537
買入金銭債権	44	1,572
商品有価証券	1,978	777
金銭の信託	12,323	11,776
有価証券	751,460	719,192
貸出金	1,883,124	1,973,758
外国為替	512	831
その他資産	9,580	10,164
有形固定資産	38,683	37,927
無形固定資産	1,917	1,896
繰延税金資産	14,704	18,175
支払承諾見返	7,444	6,020
貸倒引当金	△37,069	△33,594
資産の部合計	2,845,592	2,926,459
(負債の部)		
預金	2,557,856	2,649,850
譲渡性預金	112,427	111,437
コールマネー及び売渡手形	1,154	1,035
外国為替	104	259
社債	15,000	15,000
その他負債	10,145	10,954
役員賞与引当金	22	—
退職給付引当金	8,379	8,265
役員退職慰労引当金	521	563
睡眠預金払戻損失引当金	156	201
偶発損失引当金	—	213
再評価に係る繰延税金負債	4,675	4,462
支払承諾	7,444	6,020
負債の部合計	2,717,886	2,808,265

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,820	8,818
利益剰余金	91,667	90,083
自己株式	△225	△140
株主資本合計	118,946	117,446
その他有価証券評価差額金	7,839	137
土地再評価差額金	734	415
評価・換算差額等合計	8,573	552
少数株主持分	186	194
純資産の部合計	127,706	118,193
負債及び純資産の部合計	2,845,592	2,926,459

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	31,920	32,422
資金運用収益	24,577	25,291
(うち貸出金利息)	(19,664)	(20,150)
(うち有価証券利息配当金)	(4,422)	(4,659)
役務取引等収益	5,437	5,243
その他業務収益	342	702
その他経常収益	1,562	1,185
経常費用	26,434	32,638
資金調達費用	3,282	3,973
(うち預金利息)	(2,951)	(3,642)
役務取引等費用	2,051	2,177
その他業務費用	1,637	1,925
営業経費	18,332	18,803
その他経常費用	1,129	5,758
経常利益又は経常損失(△)	5,485	△215

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
特別利益	4	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	4	—
特別損失	220	533
固定資産処分損	31	62
減損損失	31	470
その他の特別損失	156	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	5,269	△748
法人税、住民税及び事業税	797	1,238
法人税等調整額	1,353	△952
法人税等合計		285
少数株主利益	3	8
中間純利益又は中間純損失(△)	3,115	△1,041

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当中間期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
前期末残高	8,819	8,818
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	8,820	8,818
利益剰余金		
前期末残高	89,259	91,485
当中間期変動額		
剰余金の配当	△724	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	3,115	△1,041
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	16	302
当中間期変動額合計	2,407	△1,401
当中間期末残高	91,667	90,083
自己株式		
前期末残高	△211	△116
当中間期変動額		
自己株式の取得	△20	△31
自己株式の処分	6	7
当中間期変動額合計	△14	△24
当中間期末残高	△225	△140
株主資本合計		
前期末残高	116,552	118,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	△724	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	3,115	△1,041
自己株式の取得	△20	△31
自己株式の処分	6	7
土地再評価差額金の取崩	16	302
当中間期変動額合計	2,393	△1,426
当中間期末残高	118,946	117,446

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,664	2,937
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,825	△2,800
当中間期変動額合計	△3,825	△2,800
当中間期末残高	7,839	137
土地再評価差額金		
前期末残高	750	718
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△16	△302
当中間期変動額合計	△16	△302
当中間期末残高	734	415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,415	3,656
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,841	△3,103
当中間期変動額合計	△3,841	△3,103
当中間期末残高	8,573	552
少数株主持分		
前期末残高	185	189
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	0	5
当中間期変動額合計	0	5
当中間期末残高	186	194
純資産合計		
前期末残高	129,153	122,718
当中間期変動額		
剰余金の配当	△724	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	3,115	△1,041
自己株式の取得	△20	△31
自己株式の処分	6	7
土地再評価差額金の取崩	16	302
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,840	△3,098
当中間期変動額合計	△1,447	△4,524
当中間期末残高	127,706	118,193

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	5,269	△748
減価償却費	1,233	1,263
減損損失	31	470
持分法による投資損益(△は益)	5	△17
貸倒引当金の増減(△)	△1,940	2,496
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△536	197
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△15
隠蔽預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	156	△56
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	131
資金運用収益	△24,577	△25,291
資金調達費用	3,282	3,973
有価証券関係損益(△)	134	△1,290
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	36	60
為替差損益(△は益)	2	△2
固定資産処分損益(△は益)	26	42
商品有価証券の純増(△)減	△649	306
貸出金の純増(△)減	△28,962	△108,985
預金の純増減(△)	△8,412	43,491
譲渡性預金の純増減(△)	12,721	28,947
預け金(日銀預け金を除く) の純増(△)減	△9	71
コールローン等の純増(△)減	△55,016	△36,037
コールマネー等の純増減(△)	△26	33
外国為替(資産)の純増(△)減	70	841
外国為替(負債)の純増減(△)	△112	△10
資金運用による収入	24,763	25,880
資金調達による支出	△2,564	△3,552
その他	781	1,222
小 計	△74,326	△66,613
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	199	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,126	△66,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△173,251	△94,669
有価証券の売却による収入	85,351	76,111
有価証券の償還による収入	29,990	78,081
金銭の信託の減少による収入	823	600
有形固定資産の取得による支出	△488	△944
有形固定資産の売却による収入	13	39
無形固定資産の取得による支出	△139	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,700	59,131

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△724	△662
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	—	△8
自己株式の取得による支出	△20	△31
自己株式の売却による収入	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,570	△8,308
現金及び現金同等物の期首残高	184,979	68,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,408	60,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年9月中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 4社

会社名 東邦ビジネスサービス株式会社
東邦不動産サービス株式会社
東邦スタッフサービス株式会社
東邦情報システム株式会社

(2)非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 5社

会社名 東邦リース株式会社
東邦コンピューターサービス株式会社
東邦信用保証株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ有価証券残高は7,303百万円、その他有価証券評価差額金は4,380百万円それぞれ多く計上されており、繰延税金資産は2,922百万円少なく計上されております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年

数は次のとおりであります。

建物：2年～40年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間連結会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用341百万円は、「その他資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

中間連結財務諸表

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は75百万円、「無形固定資産」中のリース資産は142百万円、「その他負債」中のリース債務は229百万円増加しておりますが、営業経費、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であり

ます。

中間連結貸借対照表関係注記(平成20年9月中間期)

- 有価証券には、関連会社の株式465百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,200百万円、延滞債権額は59,432百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は535百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,268百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,436百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,639百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	4,026百万円
担保資産に対応する債務	預金	19,586百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券81,741百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は965百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、612,084百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが600,000百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額

の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 47,338百万円
11. 社債は劣後特約付社債であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は8,503百万円であります。

中間連結損益計算書関係注記(平成20年9月中旬期)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益721百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,924百万円、株式等売却損781百万円を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額470百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	社宅	土地	7
栃木県内	営業店舗等	土地	462
計			470

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係注記(平成20年9月中旬期)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	221,000	-	-	221,000	
自己株式					
普通株式	262	71	16	318	(注)

(注)自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 16千株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	662百万円	3.00円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	662百万円	利益剰余金	3.00円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係注記(平成20年9月中旬期)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	60,423百万円
普通預け金	△76百万円
その他の預け金	△218百万円
現金及び現金同等物	60,127百万円

リース取引関係注記(平成20年9月中旬期)

1. ファイナンス・リース取引

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、ハードウェアであります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

中間連結財務諸表

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	有形固定資産	無形固定資産	合 計
取得価額相当額	1,290	649	1,939
減価償却累計額相当額	837	495	1,333
中間連結会計期間末残高相当額	452	153	606

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	1年内	1年超	合 計
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	276	371	648

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	229百万円
減価償却費相当額	202百万円
支払利息相当額	18百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1株当たり情報(平成20年9月中間期)

区 分	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり純資産額	534.70円
1株当たり中間純利益金額(△は中間純損失金額)	△4.72円

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額	118,193百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	194百万円
うち少数株主持分	194百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	117,999百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	220,681千株

2.1株当たり中間純利益金額(△は中間純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
中間純利益(△は中間純損失)	△1,041百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益(△は中間純損失)	△1,041百万円
普通株式の中間期中平均株式数	220,711千株

3.なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

セグメント情報

(単位:百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年9月中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

前連結会計年度末において、従来、連結子会社であった東邦リース株式会社（リース業務）が連結の範囲から除外された結果、「その他の業務」の全セグメントに占める割合が僅少となったことから、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

平成20年9月中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報（平成19年9月中間期、平成20年9月中間期）

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益（平成19年9月中間期、平成20年9月中間期）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期末	平成20年9月中間期末
破綻先債権額	6,347	7,200
延滞債権額	64,477	59,432
3ヵ月以上延滞債権額	163	535
貸出条件緩和債権額	12,127	11,268
合 計	83,115	78,436

(注) 各債権の説明は、37ページに記載しております。

連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成19年9月中旬期	平成20年9月中旬期
基本的項目 (Tier1)	資本金	18,684	18,684
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,820	8,818
	利益剰余金	91,667	90,083
	自己株式 (△)	225	140
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	668	662
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	186	194
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰越税金資産の控除前の【基本的項目】計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰越税金資産の控除金額 (△)	—	—
	計 (A)	118,463	116,978
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,434	2,195
	一般貸引当金	7,625	7,978
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	15,000	15,000
	計	25,059	25,173
うち自己資本への算入額 (B)	25,059	25,173	
控除項目 (注4) (C)	354	294	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	143,168	141,858	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	1,222,099	1,270,178
	オフ・バランス取引等項目	12,424	13,254
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,234,523	1,283,432
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	94,406	93,534
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,552	7,482
	計 (E) + (F) (H)	1,328,930	1,376,967
連結自己資本比率 (国内基準) $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.77%	10.30%	
(参考) Tier 1 比率 $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	8.91%	8.49%	

- (注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年9月中間期及び平成20年9月中間期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	54,734	60,422
コールローン	106,154	117,537
買入金銭債権	44	1,572
商品有価証券	1,978	777
金銭の信託	12,323	11,776
有価証券	751,080	718,777
貸出金	1,883,124	1,973,758
外国為替	512	831
その他資産	9,561	10,150
有形固定資産	38,674	37,920
無形固定資産	1,913	1,894
繰延税金資産	14,673	18,143
支払承諾見返	7,444	6,020
貸倒引当金	△37,069	△33,594
資産の部合計	2,845,150	2,925,988
(負債の部)		
預金	2,558,266	2,650,301
譲渡性預金	112,557	111,567
コールマネー	1,154	1,035
外国為替	104	259
社債	15,000	15,000
その他負債	10,069	10,877
未払法人税等		1,237
リース債務		229
その他の負債		9,410
役員賞与引当金	22	—
退職給付引当金	8,344	8,229
役員退職慰労引当金	504	548
睡眠預金払戻損失引当金	156	201
偶発損失引当金	—	213
再評価に係る繰延税金負債	4,675	4,462
支払承諾	7,444	6,020
負債の部合計	2,718,298	2,808,717

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,820	8,818
資本準備金	8,818	8,818
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	90,968	89,322
利益準備金	7,982	8,248
その他利益剰余金	82,985	81,074
別途積立金	78,100	79,600
繰越利益剰余金	4,885	1,474
自己株式	△194	△108
株主資本合計	118,278	116,717
その他有価証券評価差額金	7,838	136
土地再評価差額金	734	415
評価・換算差額等合計	8,573	552
純資産の部合計	126,852	117,270
負債及び純資産の部合計	2,845,150	2,925,988

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	31,887	32,298
(うち貸出金利息)	24,577	25,291
(うち有価証券利息配当金)	(19,664)	(20,150)
(うち有価証券利息配当金)	(4,422)	(4,659)
役員取引等収益	5,438	5,244
その他業務収益	284	570
その他経常収益	1,586	1,192
経常費用		
資金調達費用	26,404	32,556
(うち預金利息)	3,283	3,974
(うち預金利息)	(2,951)	(3,643)
役員取引等費用	2,051	2,177
その他業務費用	1,562	1,797
営業経費	18,382	18,849
その他経常費用	1,124	5,758
経常利益又は経常損失(△)	5,483	△258

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
特別利益	4	0
特別損失	220	533
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	5,267	△790
法人税、住民税及び事業税	793	1,231
法人税等調整額	1,353	△954
法人税等合計		277
中間純利益又は中間純損失(△)	3,121	△1,068

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当中間期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,818	8,818
当中間期末残高	8,818	8,818
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	1	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,837	8,116
当中間期変動額		
利益準備金の積立	144	132
当中間期変動額合計	144	132
当中間期末残高	7,982	8,248
その他利益剰余金		
役員退職慰労金積立金		
前期末残高	740	—
当中間期変動額		
役員退職慰労金積立金の取崩	△740	—
当中間期変動額合計	△740	—
当中間期末残高	—	—
行員退職手当基金		
前期末残高	75	—
当中間期変動額		
行員退職手当基金の取崩	△75	—
当中間期変動額合計	△75	—
当中間期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	72,700	78,100
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,400	1,500
当中間期変動額合計	5,400	1,500
当中間期末残高	78,100	79,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,202	4,535
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△144	△132
役員退職慰労金積立金の取崩	740	—
行員退職手当基金の取崩	75	—
別途積立金の積立	△5,400	△1,500
剰余金の配当	△724	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	3,121	△1,068
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	16	302
当中間期変動額合計	△2,316	△3,060
当中間期末残高	4,885	1,474

区 分	平成19年9月中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△180	△84
当中間期変動額		
自己株式の取得	△20	△31
自己株式の処分	6	7
当中間期変動額合計	△13	△24
当中間期末残高	△194	△108
株主資本合計		
前期末残高	115,879	118,170
当中間期変動額		
剰余金の配当	△724	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	3,121	△1,068
自己株式の取得	△20	△31
自己株式の処分	6	7
土地再評価差額金の取崩	16	302
当中間期変動額合計	2,399	△1,452
当中間期末残高	118,278	116,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,663	2,937
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,824	△2,800
当中間期変動額合計	△3,824	△2,800
当中間期末残高	7,838	136
土地再評価差額金		
前期末残高	750	718
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16	△302
当中間期変動額合計	△16	△302
当中間期末残高	734	415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,414	3,656
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,841	△3,103
当中間期変動額合計	△3,841	△3,103
当中間期末残高	8,573	552
純資産合計		
前期末残高	128,293	121,826
当中間期変動額		
剰余金の配当	△724	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	3,121	△1,068
自己株式の取得	△20	△31
自己株式の処分	6	7
土地再評価差額金の取崩	16	302
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,841	△3,103
当中間期変動額合計	△1,441	△4,556
当中間期末残高	126,852	117,270

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年9月中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ有価証券残高は7,303百万円、その他有価証券評価差額は4,380百万円それぞれ多く計上されており、繰延税金資産は2,922百万円少なく計上されております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～40年

その他：2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、

一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上していません。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用341百万円は、「その他資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務

中間財務諸表

等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は75百万円、「無形固定資産」中のリース資産は142百万円、「その他負債」中のリース債務は229百万円増加しておりますが、営業経費、経常損失、税引前中間純損失へ与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

中間貸借対照表関係注記(平成20年9月中間期)

1. 関係会社の株式総額 50百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,200百万円、延滞債権額は59,432百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は535百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,268百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破

綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,436百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,639百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	4,026百万円
担保資産に対応する債務	預金	19,586百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券81,741百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は964百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、612,184百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが600,100百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 47,301百万円
11. 社債は劣後特約付社債であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は8,503百万円であります。

中間損益計算書関係注記(平成20年9月中間期)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	888百万円
無形固定資産	372百万円

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,924百万円、株式等売却損781百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額470百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	社宅	土地	7
栃木県内	営業店舗等	土地	462
計			470

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係注記(平成20年9月中間期)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	184	71	16	239	(注)

(注)自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 16千株

リース取引関係注記(平成20年9月中間期)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ハードウェアであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)

区分	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,164	475	1,640
減価償却累計額相当額	792	428	1,221
中間会計期間末残高相当額	371	46	418

- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

区分	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	217	228	445

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	195百万円
減価償却費相当額	173百万円
支払利息相当額	13百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係注記(平成20年9月中間期)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	20,747	561	21,309	20,829	504	21,334
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	3,371	14	3,386	3,052	14	3,066
その他業務収支	△857	△420	△1,277	95	△1,322	△1,226
業務粗利益	23,262	156	23,418	23,977	△803	23,174
業務粗利益率	1.69%	0.44%	1.70%	1.68%	△2.04%	1.62%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
業務純益	6,411	3,818

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

国内業務部門

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,740,749 (66,416)	23,948 (108)	1.74%	2,838,573 (73,868)	24,740 (152)	1.73%
資金調達勘定	2,690,794	3,200	0.23%	2,788,991	3,910	0.27%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	69,530	737	2.11%	78,442	703	1.78%
資金調達勘定	69,782 (66,416)	176 (108)	0.50%	78,428 (73,868)	199 (152)	0.50%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,743,862	24,577	1.78%	2,843,147	25,291	1.77%
資金調達勘定	2,694,160	3,267	0.24%	2,793,552	3,956	0.28%

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,412	26	5,438	5,219	25	5,244
役務取引等費用	2,040	11	2,051	2,166	10	2,177

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

国内業務部門

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	132	2,201	2,333	950	△158	791
支払利息	7	2,223	2,231	121	588	710

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△148	△133	△282	190	△224	△33
支払利息	△40	△75	△115	22	1	23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	76	1,897	1,974	1,157	△443	713
支払利息	6	2,032	2,038	122	566	689

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	30	7
国債等債券関係損益	△889	427
その他	1	△339
国際業務部門		
外国為替売買損益	△287	△45
国債等債券関係損益	△154	△1,276
その他	22	0
合 計	△1,277	△1,226

預金に関する指標

預金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年9月末					平成20年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	1,496,367	56.07	—	—	1,496,367	1,489,990	54.01	—	—	1,489,990
うち有利息預金	1,259,024	47.17	—	—	1,259,024	1,282,444	46.48	—	—	1,282,444
定期性預金	1,039,877	38.96	—	—	1,039,877	1,121,312	40.65	—	—	1,121,312
うち固定自由金利定期預金	1,026,509	38.46	/	/	1,026,509	1,108,238	40.17	/	/	1,108,238
うち変動自由金利定期預金	535	0.02	/	/	535	359	0.01	/	/	359
その他	19,993	0.75	2,027	100.00	22,021	35,713	1.30	3,285	100.00	38,998
合 計	2,556,238	95.78	2,027	100.00	2,558,266	2,647,016	95.96	3,285	100.00	2,650,301
譲渡性預金	112,557	4.22	—	—	112,557	111,567	4.04	—	—	111,567
総合計	2,668,795	100.00	2,027	100.00	2,670,823	2,758,583	100.00	3,285	100.00	2,761,868

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年9月中旬期					平成20年9月中旬期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	1,510,536	56.18	—	—	1,510,536	1,525,605	54.80	—	—	1,525,605
うち有利息預金	1,284,738	47.78	—	—	1,284,738	1,312,661	47.16	—	—	1,312,661
定期性預金	1,027,038	38.20	—	—	1,027,038	1,115,326	40.07	—	—	1,115,326
うち固定自由金利定期預金	1,013,408	37.69	/	/	1,013,408	1,102,271	39.59	/	/	1,102,271
うち変動自由金利定期預金	539	0.02	/	/	539	404	0.01	/	/	404
その他	16,854	0.63	2,038	100.00	18,892	15,630	0.56	3,366	100.00	18,997
合 計	2,554,428	95.01	2,038	100.00	2,556,467	2,656,562	95.43	3,366	100.00	2,659,929
譲渡性預金	134,068	4.99	—	—	134,068	127,118	4.57	—	—	127,118
総合計	2,688,497	100.00	2,038	100.00	2,690,535	2,783,680	100.00	3,366	100.00	2,787,047

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

預金者別残高(中間期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	1,837,856	71.84	1,934,974	73.01
法人預金	554,675	21.68	528,446	19.94
その他の預金	165,735	6.48	186,880	7.05
合 計	2,558,266	100.00	2,650,301	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成19年9月末	平成20年9月末
定期預金	3ヵ月未満	292,792	291,003
	3ヵ月以上6ヵ月未満	205,307	221,171
	6ヵ月以上1年未満	380,304	411,259
	1年以上2年未満	63,200	66,003
	2年以上3年未満	54,396	83,259
	3年以上	28,455	33,357
	合 計	1,024,454	1,106,052
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	292,590	290,849
	3ヵ月以上6ヵ月未満	205,300	221,159
	6ヵ月以上1年未満	380,261	411,152
	1年以上2年未満	62,877	65,892
	2年以上3年未満	54,291	83,166
	3年以上	28,455	33,357
	合 計	1,023,774	1,105,575
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	55	35
	3ヵ月以上6ヵ月未満	7	12
	6ヵ月以上1年未満	43	107
	1年以上2年未満	323	111
	2年以上3年未満	105	93
	3年以上	—	—
	合 計	533	359

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金に関する指標

貸出金残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	161,869	—	161,869	153,514	—	153,514
証書貸付	1,556,627	—	1,556,627	1,648,270	—	1,648,270
当座貸越	146,361	—	146,361	156,334	—	156,334
割引手形	18,266	—	18,266	15,639	—	15,639
合 計	1,883,124	—	1,883,124	1,973,758	—	1,973,758

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中旬期			平成20年9月中旬期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	164,151	—	164,151	152,664	—	152,664
証書貸付	1,523,225	—	1,523,225	1,584,643	—	1,584,643
当座貸越	151,731	—	151,731	166,619	—	166,619
割引手形	17,869	—	17,869	16,881	—	16,881
合 計	1,856,978	—	1,856,978	1,920,809	—	1,920,809

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成19年9月末	平成20年9月末
貸出金	1年以下	459,589	471,313
	1年超3年以下	313,133	348,240
	3年超5年以下	280,754	314,246
	5年超7年以下	175,473	191,131
	7年超	507,815	492,494
	期間の定めのないもの	146,360	156,334
	合 計	1,883,124	1,973,758
うち変動金利	1年超3年以下	104,122	94,881
	3年超5年以下	70,238	63,153
	5年超7年以下	46,598	40,511
	7年超	96,108	83,886
	期間の定めのないもの	39,754	39,155
うち固定金利	1年超3年以下	209,011	253,359
	3年超5年以下	210,516	251,093
	5年超7年以下	128,875	150,620
	7年超	411,707	408,608
	期間の定めのないもの	106,606	117,179

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,048,533	55.68%	1,073,960	54.41%
運転資金	834,591	44.32%	899,798	45.59%
合 計	1,883,124	100.00%	1,973,758	100.00%

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,883,124	100.00%	1,973,758	100.00%
製造業	181,472	9.64	201,509	10.21
農業	2,986	0.16	3,851	0.19
林業	734	0.04	899	0.05
漁業	3,887	0.21	3,685	0.19
鉱業	2,045	0.11	1,291	0.07
建設業	80,935	4.30	78,567	3.98
電気・ガス・熱供給・水道業	22,229	1.18	27,363	1.39
情報通信業	13,090	0.69	13,801	0.70
運輸業	40,618	2.16	38,454	1.95
卸売・小売業	194,804	10.34	204,230	10.35
金融・保険業	101,537	5.39	99,753	5.05
不動産業	155,490	8.26	158,007	8.00
各種サービス業	266,644	14.16	257,072	13.02
地方公共団体	282,156	14.98	289,645	14.67
その他	534,489	28.38	595,624	30.18
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,883,124		1,973,758	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸出先件数	金 額	貸出先件数	金 額
総貸出金残高(A)	139,254件	1,883,124	134,795件	1,973,758
中小企業等 貸出金残高(B)	138,864件	1,209,121	134,382件	1,204,091
(B) / (A)	99.71%	64.20%	99.69%	61.00%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン・住宅ローン残高

(単位:億円)

区 分	平成19年9月末	平成20年9月末
住宅ローン(アパートローンを含む)	4,745	4,949
その他の個人ローン	656	617
合 計	5,401	5,567

貸出金に関する指標

担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	2,518	1,291
債 権	31,983	28,459
商 品	252	236
不動産	707,515	724,841
その他	—	—
計	742,270	754,828
保 証	467,434	442,511
信 用	673,419	776,418
合 計	1,883,124	1,973,758

担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	37	33
債 権	379	382
商 品	—	—
不動産	1,963	1,490
その他	—	—
計	2,380	1,906
保 証	4,683	3,736
信 用	380	378
合 計	7,444	6,020

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期					平成20年9月中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	9,039	7,625	—	*1 9,039	7,625	7,212	7,978	—	*1 7,212	7,978
個別貸倒引当金	29,970	29,444	2,739	*2 27,231	29,444	23,884	25,615	1,427	*2 22,457	25,615
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

貸出金償却額

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果(平成20年9月中旬期末) (単位:百万円)

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	22,614	10,504	12,110	12,110	100.00%	100.00%
危険債権 B	44,103	20,521	23,581	13,505	57.27%	77.15%
要管理債権 C	11,803	3,541	8,262	2,855	34.56%	54.19%
計 (A+B+C) D	78,521	34,567	43,954	28,471	64.77%	80.28%
正常債権 E	1,912,702					
合計 (D+E)	1,991,223					

(注) 対象債権は、私募債、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券であります。

破産更生債権等(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権(元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権)及び貸出条件緩和債権(お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権)に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権額	6,347	7,200
延滞債権額	64,477	59,432
3ヵ月以上延滞債権額	163	535
貸出条件緩和債権額	12,127	11,268
合計	83,115	78,436

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」、「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

有価証券に関する指標

有価証券残高(中間期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年9月末					平成20年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	348,348	51.25	—	—	348,348	279,438	43.37	—	—	279,438
地方債	63,374	9.32	—	—	63,374	68,952	10.70	—	—	68,952
社債	200,537	29.50	—	—	200,537	240,107	37.26	—	—	240,107
株式	60,554	8.91	—	—	60,554	48,631	7.55	—	—	48,631
その他の証券	6,944	1.02	71,320	100.00	78,265	7,248	1.12	74,399	100.00	81,648
うち外国債券			71,320	99.99	71,320			74,399	99.99	74,399
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
合 計	679,759	100.00	71,320	100.00	751,080	644,377	100.00	74,399	100.00	718,777

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年9月中間期					平成20年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	370,440	56.24	—	—	370,440	323,442	46.28	—	—	323,442
地方債	65,502	9.95	—	—	65,502	69,741	9.98	—	—	69,741
社債	175,362	26.62	—	—	175,362	254,089	36.35	—	—	254,089
株式	41,183	6.25	—	—	41,183	43,522	6.23	—	—	43,522
その他の証券	6,186	0.94	67,875	100.00	74,062	8,096	1.16	75,270	100.00	83,366
うち外国債券			67,874	99.99	67,874			75,269	99.99	75,269
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
合 計	658,675	100.00	67,875	100.00	726,550	698,892	100.00	75,270	100.00	774,162

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
商品国債	1,327	872
商品地方債	163	263
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	1,490	1,135

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成19年9月末	平成20年9月末	
国債	1年以下	39,335	41,569	
	1年超3年以下	79,290	31,594	
	3年超5年以下	121,480	86,846	
	5年超7年以下	12,265	19,657	
	7年超10年以下	14,407	44,053	
	10年超	81,567	55,716	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	348,348	279,438	
地方債	1年以下	7,412	5,430	
	1年超3年以下	22,395	23,643	
	3年超5年以下	14,930	15,311	
	5年超7年以下	7,020	14,698	
	7年超10年以下	11,614	9,868	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	63,374	68,952	
社債	1年以下	78,196	51,811	
	1年超3年以下	53,427	114,452	
	3年超5年以下	35,432	34,387	
	5年超7年以下	9,131	18,691	
	7年超10年以下	24,348	20,763	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	200,537	240,107	
株式	期間の定めのないもの	60,554	48,631	
その他の証券	1年以下	3,070	7,680	
	1年超3年以下	19,897	15,246	
	3年超5年以下	16,325	22,381	
	5年超7年以下	914	27,396	
	7年超10年以下	32,105	2,705	
	10年超	100	—	
	期間の定めのないもの	5,851	6,238	
	合 計	78,265	81,648	
	うち外国債券	1年以下	3,070	7,678
		1年超3年以下	19,892	15,163
		3年超5年以下	16,240	22,275
		5年超7年以下	699	26,938
		7年超10年以下	31,417	2,343
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	71,320	74,399	
うち外国株式	期間の定めのないもの	0	0	

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	41,062	40,962	△100	40,844	41,098	254

2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	40,477	59,083	18,606	41,881	47,140	5,259
債券	567,816	562,558	△5,257	540,730	539,150	△1,579
国債	312,126	307,285	△4,840	239,040	238,593	△446
地方債	63,671	63,374	△297	69,123	68,952	△171
社債	192,018	191,898	△119	232,566	231,604	△961
その他	79,083	78,264	△818	85,171	81,647	△3,523
合 計	687,376	699,906	12,529	667,783	667,939	156

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成20年中間期末の変動利付国債の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。これにより、平成20年中間期末の評価差額は、従来の市場価格によった場合に比べ7,303百万円増加しております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成19年中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。平成20年中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて452百万円（うち、株式450百万円、その他の証券1百万円）減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

3.子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区 分	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
子会社株式及び関連会社株式	50	50
その他有価証券		
事業債	8,639	8,503
非上場株式	1,420	1,439

金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

区 分	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	5,318	5,318	—	5,147	5,147	—

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引情報

(単位:百万円)

1.金利関連取引

区 分	種 類	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,450	△4	△4	364	0	0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計			△4	△4		0	0

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価評価を要する組込デリバティブのうち、現物の金融資産と一体処理することとしたものについては、上記記載に含めておりません。なお、上記記載に含めなかった当該組込デリバティブの契約金額は平成20年9月30日現在4,500百万円、評価損益は△125百万円であります。

2.通貨関連取引

区 分	種 類	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	17,525	22	22	23,007	28	28
	為替予約	15,926	△99	△99	13,630	630	630
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計			△77	△77		659	659

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3.株式関連取引(平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在)

該当ありません。

4.債券関連取引(平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在)

該当ありません。

5.商品関連取引(平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在)

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在)

該当ありません。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	平成19年9月末		負 債	平成19年9月末	
	平成19年9月末	平成20年9月末		平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	27	—	金銭信託	70	62
信託受益権	43	35			
現金預け金	—	27			
合 計	70	62	合 計	70	62

- (注) 1. 金融機関の信託業務の兼営等に関する施行規則第11条の2第1項2号の口における別表1号の信託財産残高表については、上記以外該当ありません。
2. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

金銭信託等の期末受託残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
金銭信託	70	62

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
5年以上	70	62

金銭信託等の有価証券期末運用残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
金銭信託	27	—

1. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	18,684	18,684
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	8,818	8,818
	その他資本剰余金	1	—
	利益準備金	7,982	8,248
	その他利益剰余金	82,985	81,074
	その他	—	—
	自己株式(△)	194	108
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	668	662
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	117,610	116,055
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,434	2,195
	一般貸倒引当金	7,625	7,978
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
	計	25,059	25,173
うち自己資本への算入額 (B)	25,059	25,173	
控除項目(注4) (C)	345	285	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	142,324	140,943	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,221,666	1,269,716
	オフ・バランス取引等項目	12,424	13,254
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,234,091	1,282,970
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	94,440	93,745
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,555	7,499
	計 (E)+(F) (H)	1,328,531	1,376,716
単体自己資本比率(国内基準) $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.71%	10.23%	
(参考) Tier 1 比率 $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	8.85%	8.42%	

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

経営効率・その他の指標

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期末	平成20年9月中間期末
従業員数(期中平均人員)	1,790人	1,796人
預金	1,492	1,537
貸出金	1,052	1,098

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数(期中平均人員)には本部人員を含んでおります。(嘱託、臨時雇員、出向者は除く)

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期末	平成20年9月中間期末
営業店舗数	104店	113店
預金	25,680	24,441
貸出金	18,106	17,466

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。なお、平成20年4月1日付で出張所9か店は支店に昇格しております。

預貸率・預証率

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	1,883,124	—	1,883,124	1,973,758	—	1,973,758
	預金 (B)	2,668,795	2,027	2,670,823	2,758,583	3,285	2,761,868
	預貸率 (A) / (B)	70.56%	—	70.50%	71.54%	—	71.46%
	預貸率 (期中平均)	69.07%	—	69.01%	69.00%	—	68.91%
預証率	有価証券 (A)	679,759	71,320	751,080	644,377	74,399	718,777
	預金 (B)	2,668,795	2,027	2,670,823	2,758,583	3,285	2,761,868
	預証率 (A) / (B)	25.47%	3,517.46%	28.12%	23.35%	2,264.82%	26.02%
	預証率 (期中平均)	24.49%	3,330.22%	27.00%	25.10%	2,235.56%	27.77%

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

区 分	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.74	2.11	1.78	1.73	1.78	1.77
資金調達原価	1.58	1.27	1.60	1.58	1.19	1.60
総資金利鞘	0.16	0.84	0.18	0.14	0.59	0.16

利益率

(単位:%)

区 分	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
総資産経常利益率	0.38	△0.01
純資産経常利益率	8.57	△0.43
総資産中間純利益率	0.21	△0.07
純資産中間純利益率	4.87	△1.78

- (注) 利益率を算出する上での総資産額(除く支払承諾見返)および純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下の通り開示いたします。

【バーゼルⅡとは】

バーゼルⅡとは、平成19年3月期から適用開始された新しい自己資本比率規制のことです。

新しい規制は、第1の柱（最低所要自己資本）、第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）、第3の柱（市場規律）の3つの柱で構成されており、第3の柱においては、自己資本比率や各リスクのリスク量とその計算方法などの情報開示を行うことで市場規律の実効性を高めることが期待されています。

定量的な開示項目

1.自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

2.自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び自己資本比率に関する事項については、「財務データ」の「単体自己資本比率」及び「連結自己資本比率」に記載しておりますので、ご参照ください。

<連結自己資本比率の算出について>

当行では、連結子会社4社に金融業務（与信業務）を行っている会社が無いことから、重要性の原則等と照らし合わせ、連結自己資本比率算出上の分母の一部となる連結信用リスク・アセット算出は、連結財務諸表と個別財務諸表の差額を一律リスク・ウエイト100%とする取扱としております。ただし、現金勘定についてはリスク・ウエイト0%としております。

定量的な開示項目

3.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス<単体>

(単位:百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	平成19年9月末		平成20年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	2,595	103	1,393	55
9. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者(証券会社)向け	20~100	57,970	2,318	76,114	3,044
11. 法人等向け	20~100	572,018	22,880	585,125	23,405
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	341,581	13,663	356,583	14,263
13. 抵当権付住宅ローン	35	50,797	2,031	50,870	2,034
14. 不動産取得等事業向け	100	67,521	2,700	71,328	2,853
15. 三月以上延滞等	50~150	7,823	312	7,942	317
16. 取立未済手形	20	—	—	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	12,272	490	10,695	427
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19. 出 資 等	100	41,738	1,669	39,465	1,578
20. 上 記 以 外	100	59,697	2,387	64,204	2,568
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	1,497	59	1,008	40
23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握ができる資産	—	6,150	246	4,985	199
合計(信用リスク・アセットの額)	—	1,221,666	48,866	1,269,716	50,788

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オンバランス<連結>

(単位:百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	平成19年9月末		平成20年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	2,595	103	1,393	55
9. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者(証券会社)向け	20~100	57,970	2,318	76,114	3,044
11. 法人等向け	20~100	572,018	22,880	585,125	23,405
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	341,581	13,663	356,583	14,263
13. 抵当権付住宅ローン	35	50,797	2,031	50,870	2,034
14. 不動産取得等事業向け	100	67,521	2,700	71,328	2,853
15. 三月以上延滞等	50~150	7,823	312	7,942	317
16. 取立未済手形	20	—	—	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	12,272	490	10,695	427
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19. 出 資 等	100	41,738	1,669	39,465	1,578
20. 上 記 以 外	100	60,130	2,405	64,666	2,586
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	1,497	59	1,008	40
23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握ができる資産	—	6,150	246	4,985	199
合計(信用リスク・アセットの額)	—	1,222,099	48,883	1,270,178	50,807

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

定量的な開示項目

オフバランス

連結子会社において、オフバランス取引を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示いたしております。

<単体>

(単位:百万円、%)

項 目	掛目 (%)	平成19年9月末		平成20年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	819	32	857	34
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	4	0	10	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	2,341 —	93 —	1,915 —	76 —
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	6,472	258	7,924	316
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,858	74	1,452	58
(うち借入金の保証)	100	957	38	912	36
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	617	24	279	11
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—	—	—
12. 派生商品取引	—	926	37	1,094	43
(1) 外為関連取引	—	848	33	973	38
(2) 金利関連取引	—	78	3	120	4
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	12,424	496	13,254	530

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	3,777	3,749
うち基礎的手法	3,777	3,749

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	3,776	3,741
うち基礎的手法	3,776	3,741

(3) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
単 体	53,141	55,068
連 結	53,157	55,078

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

連結子会社において、金融業務(与信業務)を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成19年9月末				平成20年9月末			
	貸出金等	債 券	デリバティブ		貸出金等	債 券	デリバティブ	
国内店分	2,585,621	1,897,771	685,914	1,936	2,647,883	1,988,916	656,308	2,658
製造業	215,765	185,464	30,296	4	232,950	206,385	26,453	111
農業	3,065	3,065	—	—	4,027	4,027	—	—
林業	737	737	—	—	900	900	—	—
漁業	3,904	3,904	—	—	3,685	3,685	—	—
鉱業	2,847	2,046	800	—	1,392	1,291	100	—
建設業	83,337	81,821	1,516	—	80,109	79,137	972	—
電気・ガス・熱供給・水道業	22,577	22,275	301	—	28,226	27,420	806	—
情報通信業	15,397	13,396	2,001	—	15,613	14,007	1,606	—
運輸業	59,506	41,027	18,478	—	60,045	38,700	21,344	—
卸売・小売業	202,336	196,663	5,003	669	211,763	205,373	5,790	599
金融・保険業	306,101	102,588	202,250	1,261	349,481	100,229	247,305	1,946
不動産業	171,013	169,983	1,029	—	173,467	172,450	1,016	—
各種サービス業	680,277	320,104	360,172	—	638,345	358,961	279,384	—
国・地方公共団体	333,567	269,504	64,063	—	346,465	276,714	69,750	—
その他	485,186	485,186	—	—	501,407	499,630	1,777	—
国外店分	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別・業種別合計	2,585,621	1,897,771	685,914	1,936	2,647,883	1,988,916	656,308	2,658
1年以内	531,952	409,216	122,528	206	532,208	427,858	103,589	761
1年超3年以下	335,872	159,026	176,846	—	380,214	195,776	184,387	50
3年超5年以下	444,517	257,037	187,429	50	452,755	293,143	158,308	1,303
5年超	1,201,921	1,001,132	199,110	1,679	1,213,875	1,003,309	210,022	543
期間の定めのないもの	71,358	71,358	—	—	68,828	68,828	—	—
残存期間別合計	2,585,621	1,897,771	685,914	1,936	2,647,883	1,988,916	656,308	2,658

(注) 上記には自己資本控除となる証券化エクスポージャーは含まれておりません。また、ファンドに内包するエクスポージャーの計数についても含まれておりません。

定量的な開示項目

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

上記、(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別中間期末残高は以下の通りです。

なお、連結子会社において三月以上延滞エクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
国内店分	38,316	33,150
製造業	2,967	4,323
農業	6	19
林業	753	328
漁業	144	—
鉱業	—	62
建設業	4,702	3,765
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	17	16
運輸業	5,788	7,011
卸売・小売業	11,214	6,922
金融・保険業	260	23
不動産業	2,610	1,429
各種サービス業	7,037	6,950
地方公共団体	—	—
その他	2,812	2,297
国外店分	—	—
合計	38,316	33,150

(注) 上記には自己資本控除となる証券化エクスポージャーは含まれておりません。
また、ファンドに内包するエクスポージャーの計数についても含まれておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位:百万円)

	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,212	766	7,978
うち国内店分	7,212	766	7,978
うち国外店分	—	—	—
個別貸倒引当金	23,884	1,731	25,615
うち国内店分	23,884	1,731	25,615
うち国外店分	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
うち国内店分	—	—	—
うち国外店分	—	—	—

<連結>

(単位:百万円)

	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,213	765	7,978
うち国内店分	7,213	765	7,978
うち国外店分	—	—	—
個別貸倒引当金	23,884	1,731	25,615
うち国内店分	23,884	1,731	25,615
うち国外店分	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
うち国内店分	—	—	—
うち国外店分	—	—	—

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結子会社において、個別貸倒引当金を計上している会社はありません。
このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
国内店分	29,444	25,615
製造業	2,645	2,221
農業	21	29
林業	1	1
漁業	1,114	832
鉱業	—	11
建設業	3,227	1,753
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	44	44
運輸業	2,608	1,847
卸売・小売業	4,252	2,572
金融・保険業	104	9
不動産業	3,655	3,035
各種サービス業	10,342	11,737
地方公共団体	—	—
その他	1,427	1,519
国外店分	—	—
合計	29,444	25,615

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

平成20年9月期の貸出金償却の額は単体連結ともにありません。

(6) リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウエイトごとに区分しております。
なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウエイトが加算される取扱としております。
また、連結子会社において、金融業務(与信業務)を行っている会社はありません。
このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位:百万円)

リスクウエイト	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	86,111	952,994	31,290	992,308
10%	8,616	132,790	8,017	114,305
20%	138,244	59,160	177,113	88,792
30%	—	3,003	—	—
35%	—	145,740	—	145,358
40%	814	—	1,175	—
50%	117,201	21,733	132,677	20,040
70%	226	—	2,819	—
75%	116	453,039	65	472,891
100%	75,700	587,216	85,007	588,963
120%	710	—	706	—
150%	—	3,206	—	2,793
自己資本控除	—	257	—	199
合計	427,743	2,359,142	438,873	2,425,654

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。
保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高を、リスク・ウエイト0%に記載しております。

定量的な開示項目

5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次の通りです。

当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案しておりません。

また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位:百万円)

区分	平成19年9月末	平成20年9月末
適格金融資産担保	151,404	152,723
現金及び自行預金	13,535	12,982
金	—	—
適格債券	133,857	136,365
適格株式	4,011	3,375
適格投資信託	—	—
保証	79,500	77,233
クレジットデリバティブ	—	—

6.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

(1)与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2)グロス再構築コスト(零を下回らないものに限る)の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト(零を下回らないものに限る)及び与信相当額は次の通りです。

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	84	1,936	807	2,658
外国為替関連取引及び金関連取引	83	1,563	796	2,061
金利関連取引	1	373	10	596
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	84	1,936	807	2,658

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

(3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から(2)に掲げる与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

(4) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保の受入を行っている取引はありません。

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

当行では、派生商品取引において担保の受入を行っている取引はありません。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
個人ローン債権	247	—
オートローン債権	445	109
クレジットカード債権	200	200
不動産	1,585	1,587
クレジットデフォルトスワップ	5,010	1,794
合計	7,489	3,692

(注) 上記には自己資本控除となる証券化エクスポージャーは含まれておりません。また、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	中間期末残高	所要自己資本額	中間期末残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	7,489	59	2,792	22
50%	—	—	899	17
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
合計	7,489	59	3,692	40

(注) 上記には自己資本控除となる証券化エクスポージャーは含まれておりません。また、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

定量的な開示項目

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び 主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
貸付金債権	2	2
不動産	85	82
リース債権	257	199
合計	345	285

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出している証券化エクスポージャーはありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、出資等又は株式等エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	61,054		48,720	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,471		1,490	
合計	62,525	62,525	50,210	50,210

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年中間期	平成20年中間期
売却損益額	941	△59
償却額	31	452

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	18,712	4,628

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

当行は、海外拠点を有していないことから、該当はありません。

(6) 自己資本比率告示附則13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

当行は、信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を採用していることから、同条の適用はありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を採用していることから、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額(注)	△24,172	△27,760

(注) VaRによる計測値。前提条件は、信頼水準99%、保有期間は商品有価証券等が1ヵ月、それ以外は6ヵ月。

**銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目
(単体情報)**

■概況および組織に関する事項
大株主…………… 12

■主要な業務に関する事項
直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2,14
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標… 14
経常収益、経常利益、中期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、従業員数、単体自己資本比率、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益、業務粗利益率…………… 30
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…………… 30
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 30
資金利鞘…………… 44
受取利息、支払利息の増減…………… 31
総資産経常利益率、純資産経常利益率、総資産中間純利益率、純資産中間純利益率…………… 44

預金に関する指標
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…………… 32
定期預金の残存期間別残高…………… 33

貸出金等に関する指標
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 34
貸出金の残存期間別残高…………… 34
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 36
用途別の貸出金残高…………… 34
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 35
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 35
特定海外債権残高…………… 36
預貸率の期末値、期中平均値…………… 44

有価証券に関する指標
商品有価証券の種類別平均残高…………… 38
有価証券の種類別残存期間別残高…………… 39
有価証券の種類別平均残高…………… 38
預証率の期末値、期中平均値…………… 44

信託業務に関する指標
信託財産残高表…………… 42
金銭信託等の期末受託残高…………… 42
信託期間別の金銭信託等の元本残高…………… 42
金銭信託等の有価証券期末運用残高…………… 42

■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
中間貸借対照表…………… 25
中間損益計算書…………… 25
中間株主資本等変動計算書…………… 26
貸出金のうち次のものの額および合計額…………… 37
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 43,45～55
(バーゼルII 第3の柱(市場規律)に基づく開示)
次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益
有価証券…………… 40
金銭の信託…………… 40
デリバティブ取引…………… 41

貸倒引当金の中間期末残高、期中の増減額…………… 36
貸出金償却の額…………… 36
金融商品取引法に基づく監査証明…………… 25

**銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目
(連結情報)**

■主要な事業に関する事項
直近の中間事業年度における事業の概況…………… 15
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標… 15
経常収益、経常利益、中間純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
中間連結貸借対照表…………… 16
中間連結損益計算書…………… 17
中間連結株主資本等変動計算書…………… 17
貸出金のうち次のものの額および合計額…………… 23
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 24,45～55
(バーゼルII 第3の柱(市場規律)に基づく開示)
セグメント情報…………… 23
金融商品取引法に基づく監査証明…………… 16

その他の開示項目

Tier 1比率…………… 4
格付け…………… 4
金融再生法開示債権の保全状況…………… 5,37
業務純益…………… 2,30
役員一覧…………… 10
組織図…………… 10
事業系統図…………… 11
子会社等の状況…………… 11
中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 18
役務取引の状況…………… 30
その他業務利益の内訳…………… 31
預金科目別残高(中間期末残高)…………… 32
預金者別残高(中間期末残高)…………… 32
貸出金残高(中間期末残高)…………… 34
個人ローン・住宅ローン残高…………… 3,35
有価証券残高(中間期末残高)…………… 38
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高…………… 44
1店舗当たり預金残高・貸出金残高…………… 44

平成21年1月

発行 東邦銀行総合企画部広報室 〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 (024) 523-3131

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー（中間期）資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
- 本誌は、FSC認証紙を使用し環境に配慮した仕様となっています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。
URL <http://www.tohobank.co.jp/>

REPORT 2008

D i s c l o s u r e



東邦銀行